

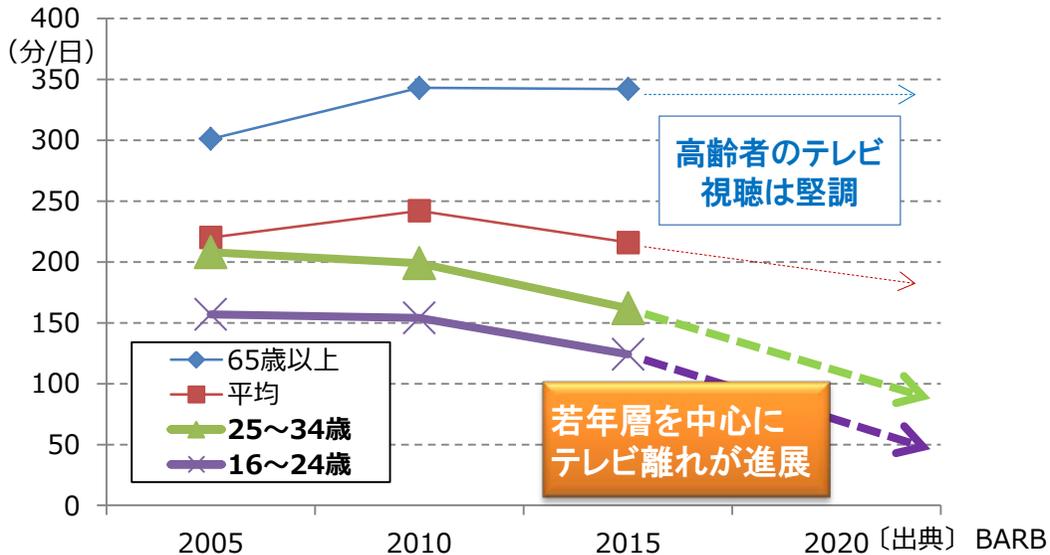
諸外国の動向等について ～動画配信サービスを中心に～

総務省

I 英国の状況 《BBC改革》

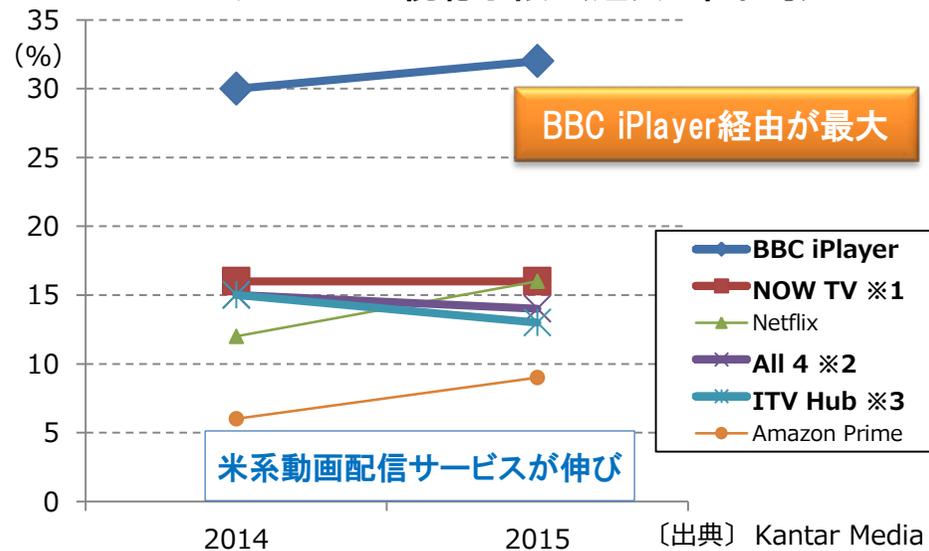
若者を中心としたテレビ離れ

■ テレビの平均視聴時間



動画配信市場の状況

■ VoDサービスの視聴手段 (過去1年平均)



※1 NOW TV: Sky (衛星放送事業者) が提供。
 ※2 All 4: Channel 4 (地上放送事業者) が提供。
 ※3 ITV Hub: Channel 3 (地上放送事業者) が提供。

公共放送(BBC)による動画配信サービス

I 受信料との関係

「テレビ番組サービス」の受信機 (同時配信の端末を含む) について、「受信許可料」の支払いを義務づけ。(通信法363条等)

II 業務との関係

「オンラインサービス」(BBC iPlayer等) は本来業務に含まれ、免許状に同時配信・見逃し配信を明記。(協定書11条等)

III 視聴の実態

受信許可数 (2560万) とテレビ保有世帯数 (2650万) はほぼ一致 (iPlayerのみ視聴は限定的)。

見逃し視聴が9割を占めており (同時配信は1割)、視聴数は全体的に増加傾向。(BBC iPlayer monthly Performance Pack)

[参考] 各種サービス

	同時配信	見逃し視聴	番組アーカイブ
サービス内容	iPlayer [地上波と同番組]		BBCアーカイブ [過去の作品400万点]
配信期間	24時間配信	放送から30日間以内	無期限
配信地域	英国国内 (欧州等でグローバルiPlayer (有料) を利用可)		無制限
財源	受信許可料 (オンライン全体の予算規模は約431億円 [2015年度]) 利用料金は無料		

組織

社名	British Broadcasting Corporation
設置根拠	特許状（Royal Charter）に基づき、公共放送の在り方、目的、組織、業務等を規定。現行特許状の有効期限は2016年末まで。
本社	英国 ロンドン
設立	1922年にイギリス放送会社として設立。1927年以降、特許状に基づく公共事業体。
グループ	主要子会社：15社 その他（関連会社等）：5社（2012年）
職員数	21,045名（グループ全体：2015年）

ガバナンス

トラス BBC Trust	BBCの最高意思決定機関であり、主にBBCの全体的な戦略方針を策定し、執行役員会の業務全般を監督する。 議長以下12名で構成し、編集基準や財務戦略等8の委員会を持つ。 ■議長：ロナ・フェアヘッド
執行役員会 Executive Board	BBCの業務（番組編集、サービス提供等）の執行、トラスへの業務報告等を実施。 社内・社外役員で構成し、監査や指名等4の委員会を持つ。 ■議長・会長：トニー・ホール

事業運営

収入 (2014年度)	総収入：48億2700万ポンド（約8700億円） 許可料：37億4300万ポンド（約6800億円）
受信許可料 (現行)	年額145.5ポンド（26350円） ※1 ポンド=181.10円 (2015年の年間平均：三菱UFJリサーチ&コンサルティング*)
事業活動	ラジオ放送：アナログ・デジタル、全国・ローカル テレビ放送：8chの全国放送 1998年から世界初の地上デジタルテレビ放送を開始 オンデマンド：2007年からオンデマンドサービス「iPlayer」を開始

デジタルテレビ



iPlayer



※BBCの地上デジタルテレビのチャンネルは、Sky・Freesatを介して衛星放送でも再送信されている。

BBCの仕組み

特許状(Royal Charter)

- イギリス国王の裁可により定められるBBCの設置根拠。現在の特許状の有効期間は2007年～2016年の10年。
- BBCの目的、組織、業務内容、事業範囲等について規定している。

2016年改革

【経緯】

- 現在の特許状の有効期限が2016年末に切れるため、2015年より、政府・議会等を中心に、次期特許状の策定に向けた議論が進められてきた。
- 政府は、2015年7月にBBCの将来に係るグリーンペーパーを発表し、広くパブリックコメントを募集し、その結果を踏まえて、2016年5月のホワイトペーパーを経て、同年9月に次期特許状案(有効期限:2017年～2027年の11年)が公表されたところ。
- 議会の討議や女王の裁可を経て、2017年1月から次期特許状が発効予定。

【概要】

業務（ネット配信）関係

- 引き続き、テレビ・ラジオの全チャンネルについて、同時配信・見逃し配信サービスの提供を本来業務として位置づけ

財源（受信許可料）関係

- 現行制度を基本的に維持
- 2017年以降5年間は物価スライド。その後5年ごとに料額見直し
- ネット視聴の登録システムを制度化
- 有料サービスのトライアルを可能に

ガバナンス関係

- BBCトラストを廃止し、BBCの意思決定を一元化(理事会が経営の監督(戦略策定等)も実施)
- 規制権限を一元化(Ofcomがライセンスの発行等を実施)

1. 業務関係

背景

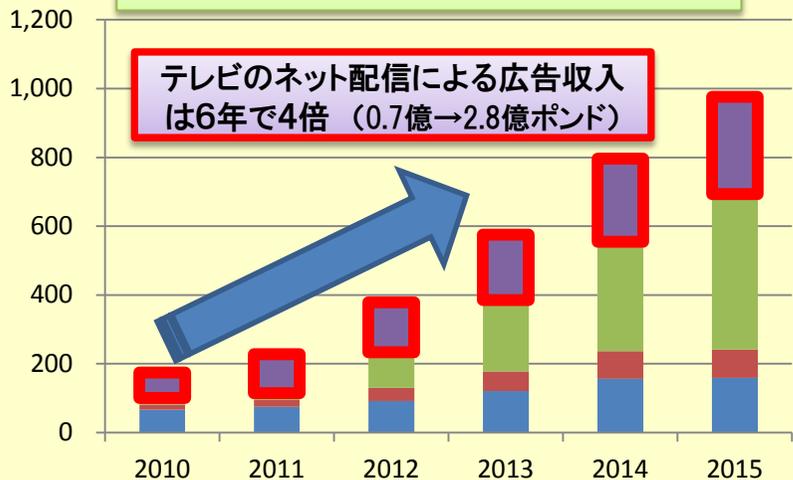
動画配信市場の急速な成長

Netflix等の新規参入が進展

改革の方向性

引き続き、全テレビ・ラジオチャンネル(ローカル番組を含む)について、同時配信・見逃しサービスを実施(BBC iPlayer)、英国内全域で視聴可能

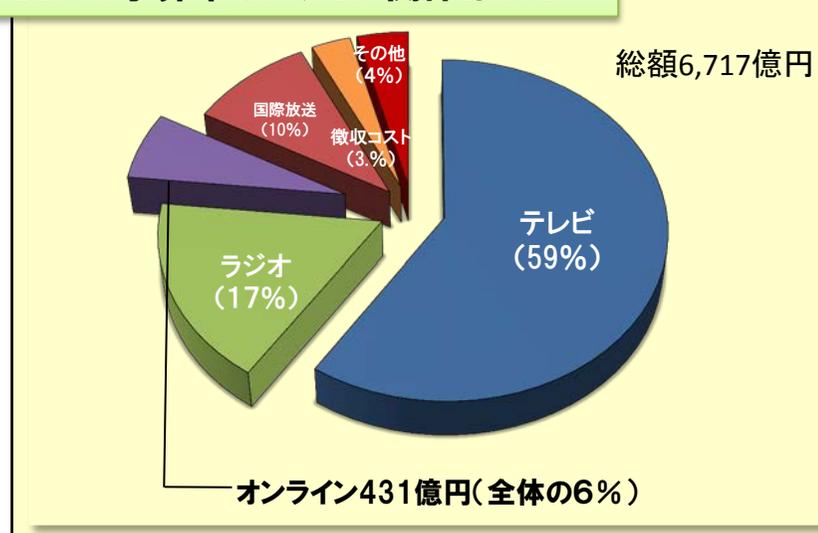
ネット動画市場の成長



[出典] Communications Market Report 2016 (OFCOM)

(注) 2015年のテレビ事業収入に占める広告収入の割合は43%であり、うちネット配信の広告収入は7%。

BBCの予算中オンライン関係は6%



[出典] BBC Full Financial Statements 2015/16 (BBC)

TVPlayerなど、多チャンネルの同時・見逃し配信サービスを行う多様なプラットフォーム事業者が出現



(参考) Simplestream社の取組



・これから10年は、従来のテレビとネットの2頭の馬を乗りこなす必要がある。

・将来的には「BBCのネット配信プラットフォームをすべてのコンテンツの正面玄関(フロントドア)とする。」

2015.9 BBC年次報告等より

背景

- テレビ保有率95%
- 支払率94%
- 安定的な受信許可料の収入

[出典] A BBC for the future: a broadcaster of distinction (DCMS)

BBC Television Licence Fee Trust Statement for the Year Ending March 2016 (BBC)

見逃しなどネット配信サービスの視聴が増加

政府支出抑制の必要性

改革の方向性

- 現状の受信許可料制度を基本的に維持（物価スライドを許容等）

- 同時配信に加え、見逃し視聴・VODも支払義務の対象（本年9月先行実施）
- ネット視聴における認証制度の導入の検討

- 75歳以上の者の料額免除を国庫負担からBBC負担に
- 有料サービスを試験的に実施可能に（業務の位置づけは将来課題）

改革前

改革後

料 額

年間145.5ポンド(26,350円)



2017～2021年:5年間物価スライド
その後:5年ごとに見直し

対 象

テレビ視聴者、同時配信視聴者



左に加え、見逃し・VOD視聴者

強制徴収

強制執行はできない。



変更なし

罰 則

不払者に対する刑事罰
(1,000ポンド/未払時は収監あり)



変更なし

背景

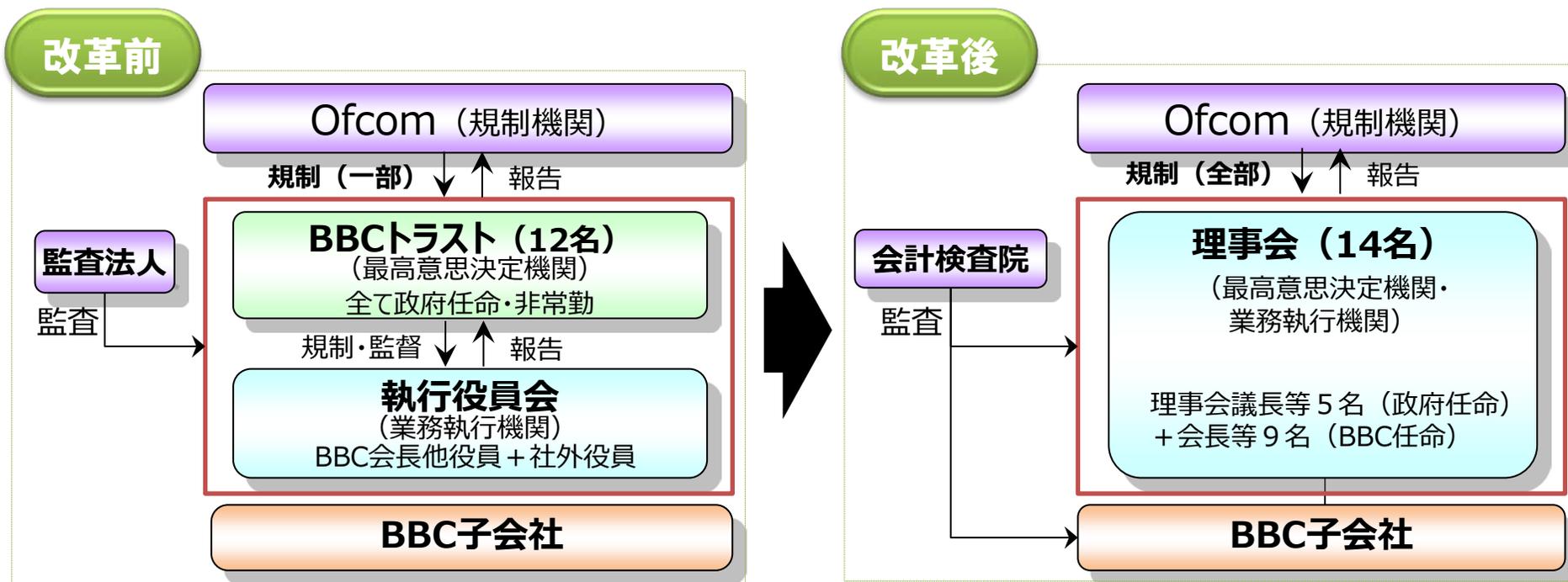
- 「三層構造」(Ofcom・BBCトラスト・執行役員会)によるガバナンスに係る課題
- BBCトラストの意思決定に要する期間

改革の方向性

BBCトラストを廃止し、BBCの意思決定機関を理事会に一元化する一方、過半数をBBCが任命する等により、政府からの独立性を維持

BBCに対する規制権限をOfcomに一元化。監査権限を会計検査院に付与

国際テレビ放送は現行通り(子会社のサービス、番組制作はBBC本体が実施)



《参考》 BBCとNHKのネット配信業務の比較

BBC**NHK**

27年度インターネット業務支出 (億円)

431 113

直近10年間の累積投資 (億円)

3,090 1,000

※NHKは平成27年度決算値を10倍した推計値

1日あたり動画配信アクセス数 (万アクセス)

970 125

※NHKは平成28年熊本地震時のテレビ同時配信アクセス数
(1日平均)

提供時期 (実績)

365日・24時間提供 災害・試験提供

BBCは2007年以降、本来業務として
オンラインサービスを積極的に実施

NHKは任意業務として、災害時等に限り実施
国内テレビの常時同時配信につき要望

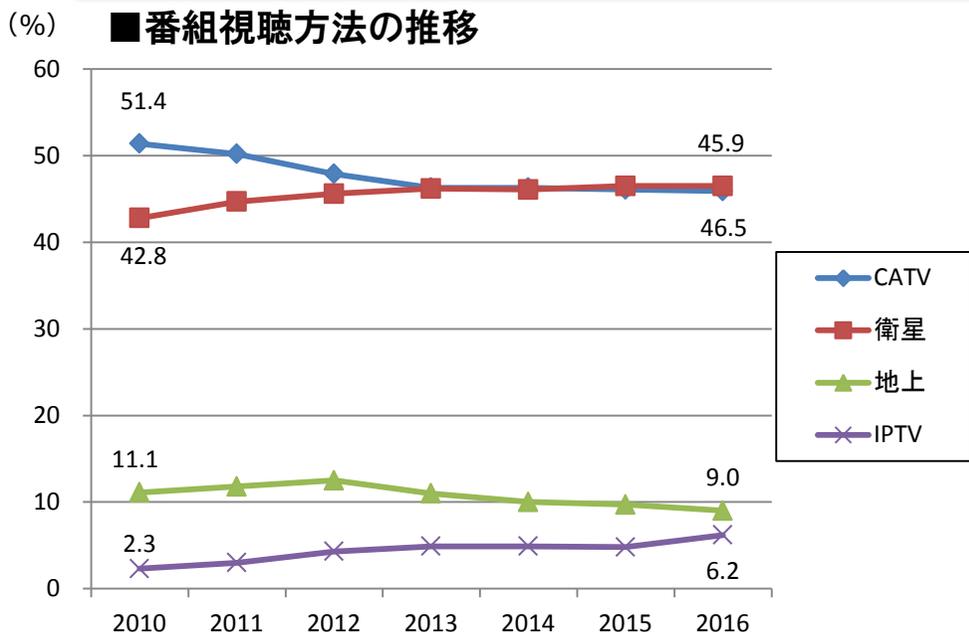
Ⅱ ドイツの状況

ドイツにおける視聴環境

- ドイツ国民がインターネットに使っている1日の平均時間は108分。一方、テレビの視聴時間は242分。(2013年時点 NHK放送文化研究所「放送研究と調査2014年2月号」より)
- テレビの視聴方法としては、ケーブル・衛星の割合が多い。近年、放送事業者によるネット配信の視聴も拡大。

テレビ視聴の実態

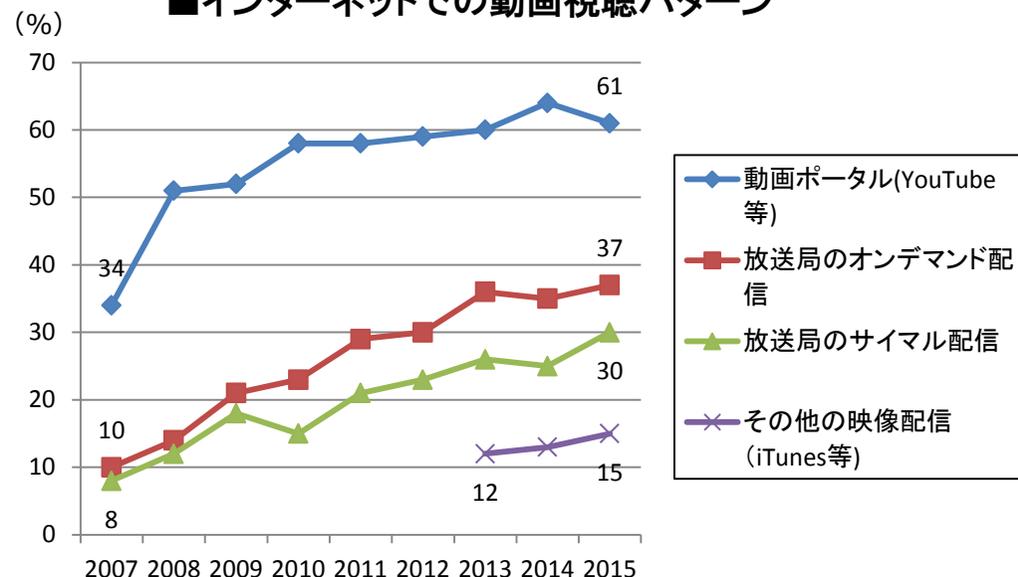
番組視聴方法の推移



〔出典〕州メディア庁連盟「Digitalisierungsbericht」2016

動画配信市場の推移

インターネットでの動画視聴パターン



〔出典〕ARD/ZDF「Onlinestudie」2015

(参考)ドイツの通信・放送連携サービス規格「HbbTV」

- HbbTV (Hybrid broadcast broadband Television) は、欧州における次世代デジタル放送方式の規格であり、独仏を中心とした放送関連企業によるHbbTVアソシエーションが策定し、2010年7月に標準規格として認定。現在、独仏を中心に普及している。
- インターネット接続機能を備えたテレビ受信機やセットトップボックスにより、テレビ放送とインターネットのシームレスな利用が可能。(見逃し配信、EPG、天気・番組情報などを提供)
- ドイツ国内のテレビのネット接続率は3分の1程度あり、公共放送のARD、ZDF、民間放送のRTL、ProSiebenが参加している。

ドイツ放送事業者が提供するサービス（同時配信・見逃し配信）

- 公共放送(ARD、ZDF)によるインターネット番組配信は、1999年に任意業務、2008年に基本業務へと位置づけられた。現在、同時配信、見逃し配信、オンデマンド配信を無料で提供(財源は放送負担金)。
- 2016年10月から、ARDとZDFが共同で、若者向けのネット専門番組の配信を開始。プラットフォーム向けのサービスとして、ドイツテレコムが提供するEntertain(IPTV)に対する配信も行っている。

サービス名	公共放送		商業放送	
	ARD Mediathek	ZDF Mediathek	7TV	TV now
提供主体	ARD(※1)	ZDF(※2)	ProSiebenSat.1	RTLグループ
開始時期	2008年5月	2007年9月	2014年6月	2015年5月
同時配信	○	○	○	○
見逃し配信期間	7日間～無制限(※3)		7日間	7日間 (それ以降は有料)
提供チャンネル数	17	7	6	8
利用料金	無料		同時配信 2.99ユーロ (397円) / 月 見逃し配信 無料	無料 (配信開始から8日 以降は有料)

※1 ARDはBR、HR、MDR、NDR、RB、RBB、SR、SWR、WDRの9つの州放送協会の連合体組織。各放送協会は単独または共同で地域放送を提供

※2 全16州の州間協定により設立された単一組織の放送局

※3 民間事業者への影響を踏まえ、2008年に法改正が行われ、提供期間は原則として7日間とされたが、公共性が高いと認められた場合は例外が認められる

ドイツ公共放送の概要

ARD

組織名	ドイツ公共放送連盟 ARD : Arbeitsgemeinschaft der öffentlichrechtlichen Rundfunkanstalten der Bundesrepublik Deutschland
設置根拠	ARD定款により、9の州放送協会と国際放送（ドイチェベレ）が加盟して共同で設立。 ARD自体は法人格を持たない。
本社	ドイツ ベルリン
設立	1950年に加盟局の課題解決を目的に結成
職員数	22,886名（2013年）
収入 (2013)	総収入：64億1200万ユーロ（約8500億円） 負担金：59億3500万ユーロ（約7900億円） 広告収入：1億4700万ユーロ（約200億円）

テレビ放送

Das Erste^①

(総合編成による全国向け地上放送)

tagesschau^①

(ニュース・情報番組を提供する衛星放送)

einsplus^①

(生活情報主体の衛星放送)

einsfestival^①

(30～40代向け文化・娯楽番組を提供する衛星放送)

各州放送協会

BR BAYERISCHES FERNSEHEN

hrfernsehen

mdr FERNSEHEN

NDR fernsehen

radiobremen^①

rbb^①
RUNDfunk BERLIN-BRANDENBURG

SR^①

SWR^①

WDR^①

ZDF

組織名	第2ドイツ・テレビジョン ZDF : Zweites Deutsches Fernsehen
設置根拠	ZDF州間協定に基づき、全16州が母体となり設立。目的・業務内容等は同協定において規定。
本社	ドイツ マインツ
設立	1961年にZDF州間協定に基づいて設立
職員数	3,559名（2012年）
収入 (2013)	総収入：20億3300万ユーロ（約2700億円） 負担金：17億3200万ユーロ（約2300億円） 広告収入：1億3200万ユーロ（約170億円）

テレビ放送



(総合)

zdf_neo

(25～49歳の家族向け)

zdf.kultur

(ポップカルチャー)

zdf_info

(ニュース、情報)

※1 負担金料額は210ユーロ（27,890円）※1ユーロ=132.81円

※2 ARD・ZDF共に「メディアテーク」(Mediathek)の名称で、オンデマンドサービスを実施している

ドイツの公共放送負担金制度の概要

- 2006年から、公平負担と徴収方法の簡素化のため、受信料制度改革の検討を開始。
- 2011年に受信機の設置の有無に関わらず、全ての住居占有者及び事業主を徴収対象とする「公共放送負担金制度」の導入に全州が合意。2013年1月から「公共放送負担金制度」が施行。
- テレビ・ラジオの受信者は、連邦基本法(憲法)が保障する「知る権利」を有するが、無料で受信する権利までは有さず、料金を支払う義務を法的に負わされうると解されている。負担金制度の合憲性を争う裁判が複数提起されているが、州の憲法裁判所では合憲判決が出ている例がある。また、住民に放送の基本的供給を確保する観点から、公共放送が憲法上保障されている。

旧「受信料」制度

新「放送負担金」制度

料額

215.76ユーロ(2011年)

210ユーロ(2015年)

受信料収入
(1ユーロ=132.81円)

ARD:53億ユーロ ZDF:18億ユーロ(2011年)
(7039億円) (2391億円)

ARD:59億ユーロ ZDF:20億ユーロ(2015年)
(7836億円) (2656億円)

支払率^(※1)

98.3%(2011年)

96.6%(2014年)

支払者／徴収単位

受信機の設置者／
個人:世帯、事業所:台数

すべての住居占有者及び事業主／
個人:住居、事業所:従業員数等により設定

テレビ以外の受信機

PC、携帯電話も徴収対象

受信機の有無は問わない

強制徴収等／
罰則

・強制執行あり
・1か月以上の届出遅滞及び6か月超の滞納に対し
1000ユーロ以下の過料

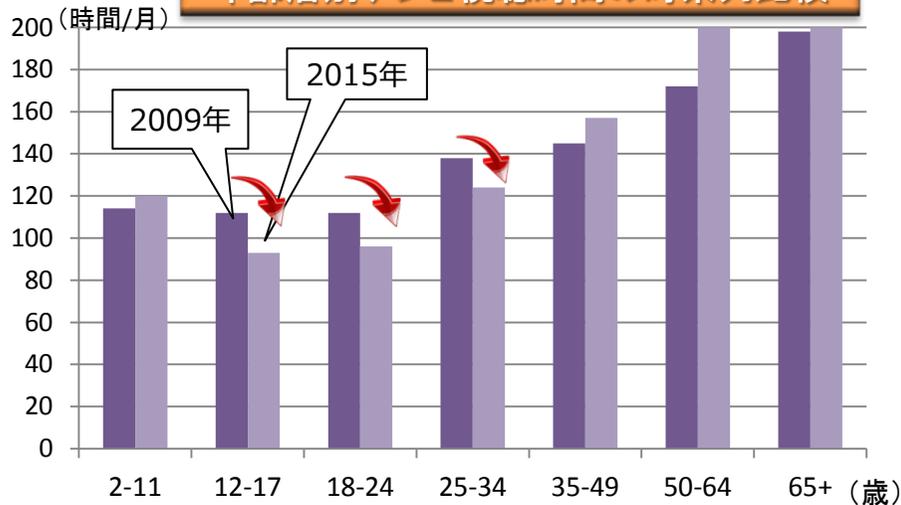
・住民データ^(※2)と照合して未登録(未払い)であった
住民を負担金サービス支払対象者として登録し、支払
を督促。
・強制執行あり。
・1か月以上の届出遅滞に対し1000ユーロ以下の過料
6か月超の滞納に対し未払い金の1%の割増金

(※1) 2013年に住民データとの照合を行ったことで、支払対象世帯が増え、分母だけが増加したことにより、一時的に支払率が下がっている。

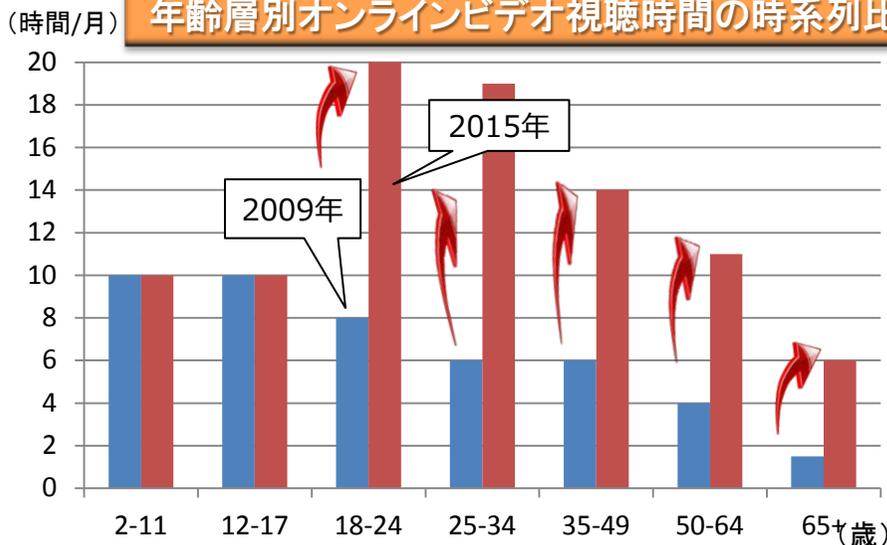
(※2) 住民データは、行政府が保有する名前・住所・出生日等に関するデータであり、2013年の新制度への移行に際し、全データが共同徴収機関に提供された。

Ⅲ 米国の状況

年齢層別テレビ視聴時間の時系列比較



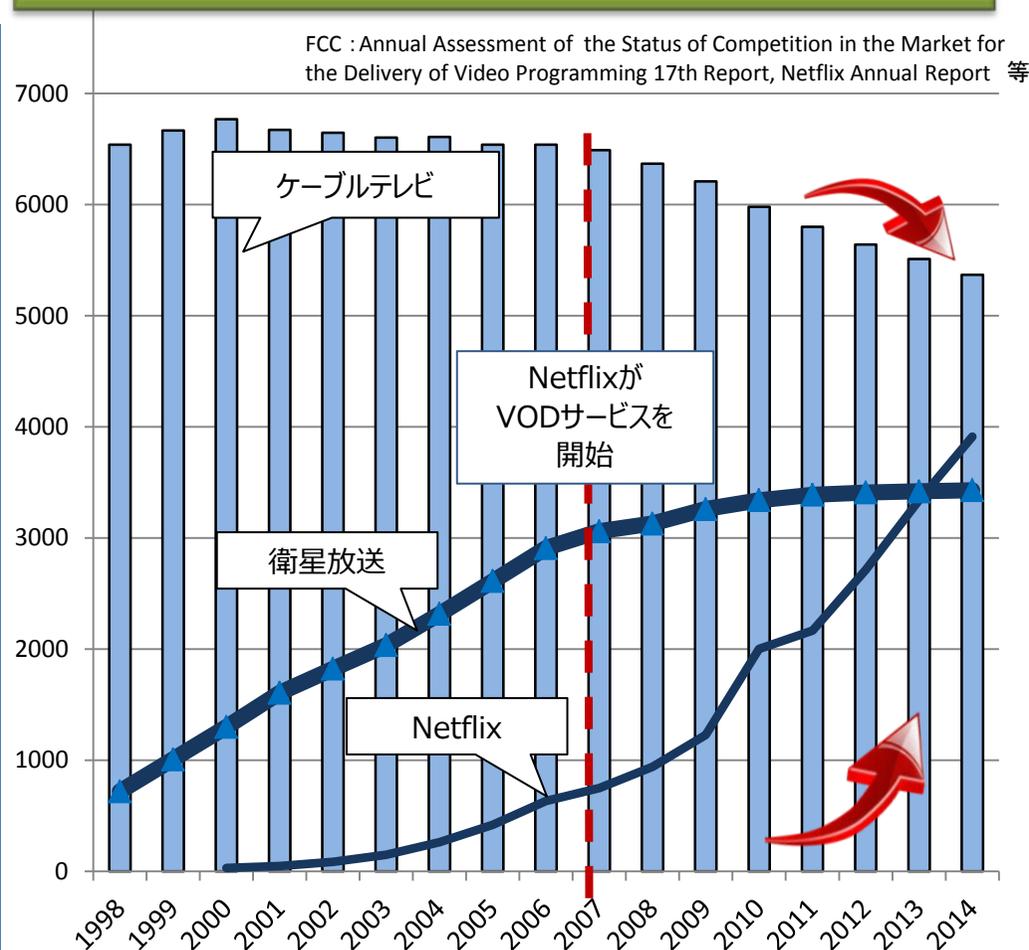
年齢層別オンラインビデオ視聴時間の時系列比較



ニールセン・タラオオーディエンスレポートを元に作成

- テレビ視聴は、12歳～34歳の若年層を中心に減少傾向。
- オンラインビデオ視聴は、18歳以上で大幅に増加。

ケーブルテレビとNetflixの契約数の推移



- ケーブルテレビの契約数は、2000年末の6,770万件をピークに減少し、2014年末は5,370万件(シェア約53%)。
- Netflixは2007年にVODサービスを開始。契約数は増加傾向が続き、2015年末では、米国内で4,474万契約。
- 衛星放送の契約数は、2014年末で3,430万件(シェア約34%)。

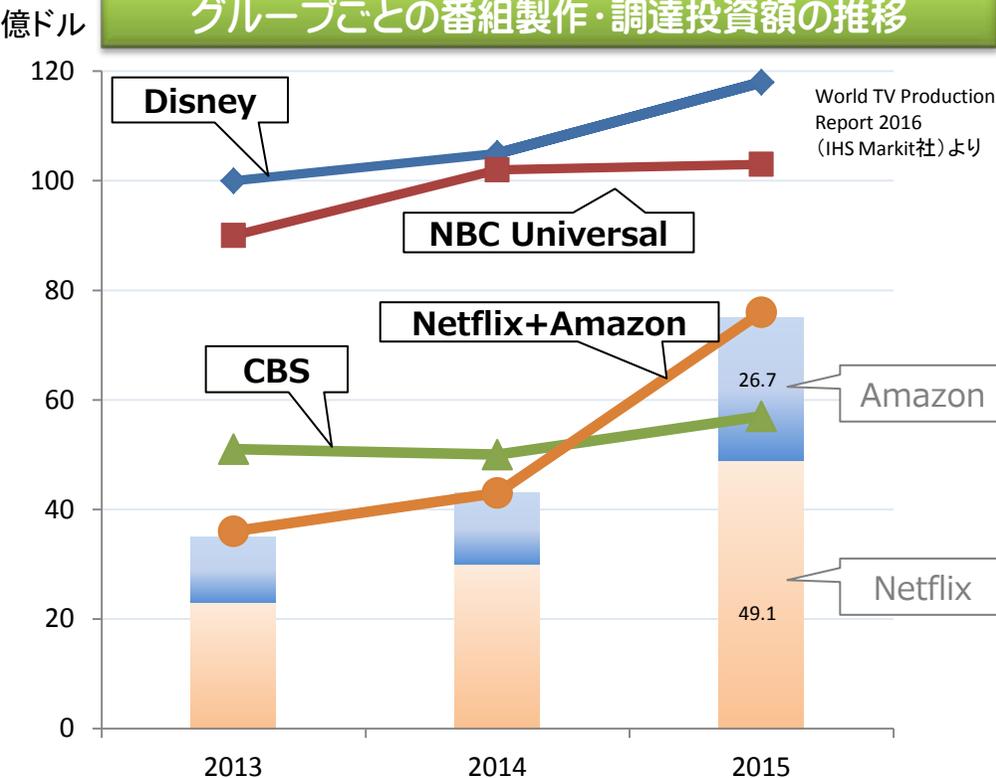
動画配信事業者の番組制作・調達の投資額

- NetflixとAmazonが、オリジナル番組制作費と外部コンテンツの調達に費やした金額の合計は、米テレビ放送大手のCBS（地上）を上回る規模。
- 両社の投資額は、2013年に比べて倍以上に増加。

スタートレック・シリーズ最新作品のネット限定配信

- スタートレックは、1966年の初放送以来、ドラマシリーズが5作品、映画が12作品制作されている。
- 放送権を所有するCBSは、新シリーズをテレビではなくインターネット（CBS All Access）のみで配信することを発表（2017年5月配信予定）。CBS All Access初のオリジナルシリーズとなる。

グループごとの番組制作・調達投資額の推移



米国 民間放送事業者等が提供する主なネット動画配信サービス

- 4大ネットワークのなかには、ケーブル等の契約を不要とする動画配信サービスの提供により、ケーブル等に加入してこなかった視聴者を対象としている例がある。
- 同時配信を実施している局においては、テレビ放送と違う広告を挿入することで、新たな収入を得ている例がある。
- 視聴者側は様々な形態で視聴することができ、「ビンジ・ウォッチング」(まとめ視聴)といった視聴形態が見られる。

事業者	4大ネットワーク				ケーブル	衛星
	NBC	CBS	ABC	FOX	CNN	Dish
サービス名	Seeso	CBS All Access	Watch ABC Watch-Live	Fox.com Fox Now Fox Sports Go	CNNgo	Sling TV
概要	● 広告なしのコメディ専門番組配信	● ライブストリーミング/キャッチアップ ● 地上波と同じエリアの放送の同時配信※1	● ライブストリーミング/キャッチアップ ● 地上波と同じエリアの放送の同時配信※1	● ライブストリーミング/キャッチアップ ● ゴールデンタイム番組の米全域同時配信	● ライブストリーミング/キャッチアップ	● ライブストリーミング/キャッチアップ ● 若者向けのパッケージ提供
対応デバイス	スマートフォン・タブレット (iPhone・Android) 、セットトップボックス (AppleTV・FireTV) 、ゲーム機 (Xbox) 等					
料金	ケーブル・衛星放送の契約は不要		提携しているケーブル・衛星放送の契約が必要			ケーブル・衛星放送の契約は不要
	\$ 3.99/月	広告あり※2 : \$ 5.99/月 広告なし : \$ 9.99/月				\$ 20~/月

※1 IPアドレス及びGPSの位置認証によりエリア外からの視聴を制限する。 ※2 デジタル広告視聴率を取得することで、広告収益の向上を図っている。

CBS

【CBS All Access】

- 2014年10月にサービス開始し、月5.99ドルでCBSのドラマやドキュメンタリーなどの見逃し視聴と番組アーカイブを提供。
- 地上波と同じエリアの放送をインターネットで同時に視聴可。

【CBSN】

- 2014年11月ニュースの同時配信サービス開始。
- 国内外問わず、インターネットに接続できるテレビやセットトップボックス等を通じてニュース番組を視聴可。
- ライブではリニアと同じ広告がそのまま流されるが、キャッチアップ視聴の際にはリニアとは別の広告を放送することで新たな広告による収益を確保。

FOX

- 2016年7月に、ゴールデンタイムの放送番組の同時配信サービスを全米で開始。
- Fox.com (PC)、FOX Nowアプリ (スマートフォン、タブレット等) を通じて視聴可。スポーツ中継は、FOX Sports Goを通じて同時配信。
- テレビ放送と異なるローカル広告を挿入することで、新たな収入を得る仕組み。



放送事業者等の合併・統合の進展 (2015年~2016年)

再編前

- ① COMCAST (ケーブル。2200万)
 - ② DIRECTV (衛星。2015万)
 - ③ dish (衛星。1305万)
 - ④ Time Warner Cable (ケーブル。1234万)
 - ⑤ verizonFiOS (ケーブル。459万)
 - ⑥ at&t (通信。434万)
 - ⑦ Charter (ケーブル。419万)
 - ⑧ CABLEVISION (ケーブル。324万)
 - ⑨ bright house (ケーブル。203万)
 - ⑩ suddenlink (ケーブル。123万)
- 加入者数は2012年現在のもの。

メディア複合企業  TIMEWARNER

※ケーブル老舗のHBO、CNNやワーナーブラザーズ等を保有するメディア・コングロマリット

2015年7月
合併完了

Time Warner
Cableの買収失敗

2016年5月
合併完了

2016年6月
買収完了

2015年5月
AOL買収

仏の放送通信会社

 altice
(アルティス)
2015年12月
買収完了

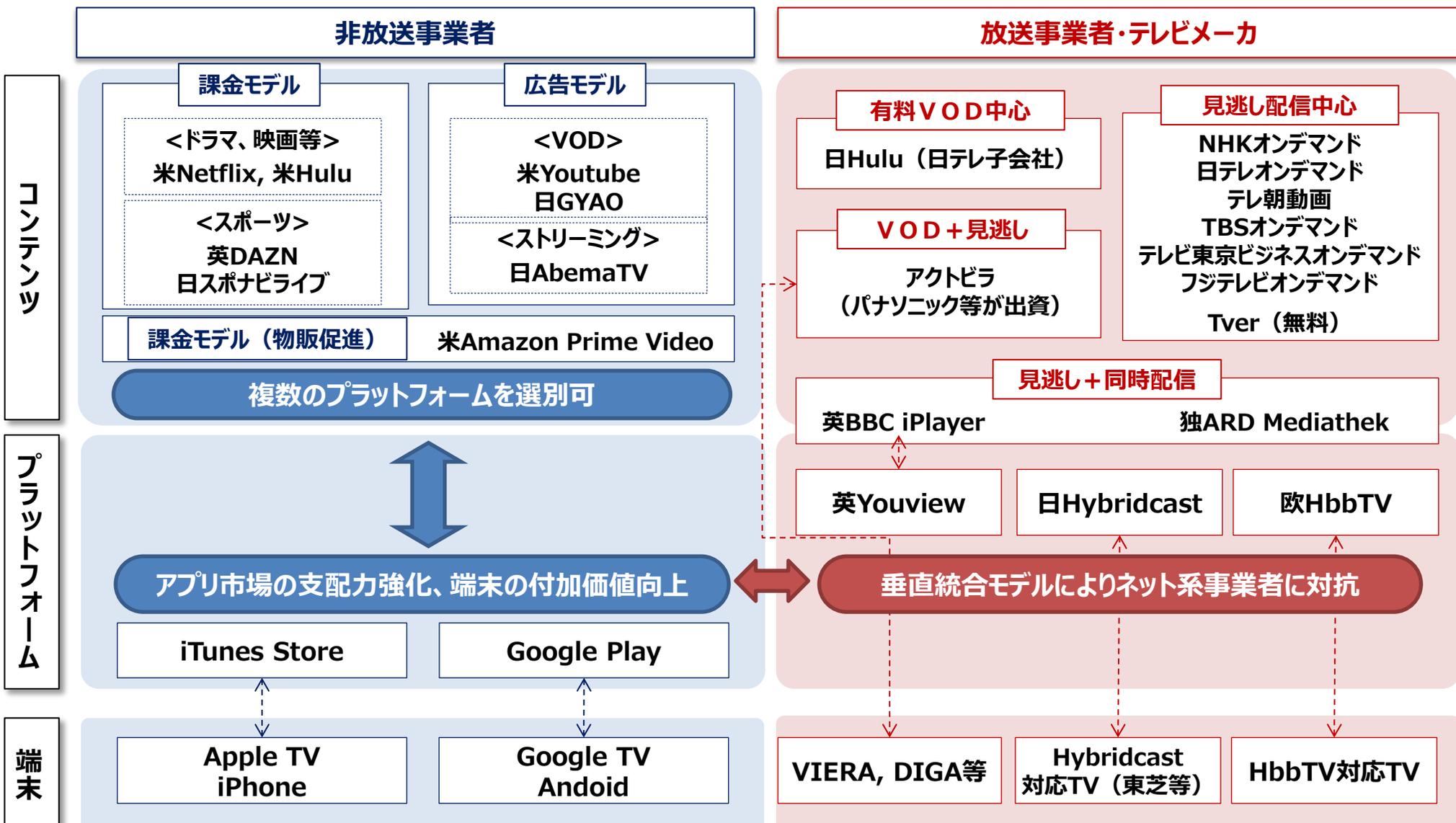
2016年10月
AT&Tが
TIMEWARNER
の買収を発表

再編後

- ① AT&T (通信・衛星。2630万)
- ② COMCAST (ケーブル。2240万)
- ③ Charter (ケーブル。1740万)
- ④ dish (衛星。1400万)
- ⑤ verizonFiOS (通信。560万)
- ⑥ COX (ケーブル。410万)
- ⑦ altice (ケーブル。385万)

IV 我が国における動画配信サービスについて

米国系動画配信事業者の存在感が増しているなか、放送事業者を含む多様な主体が、ビジネスモデルや提供コンテンツ等により差別化を図ろうとしている。



対象	内容	財源																	
B to C (対利用者) 【放送法第20条 第2項第2号】	<p>○ 放送番組の配信</p> <table border="1" data-bbox="265 259 1694 645"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>放送前番組</th> <th>放送中番組</th> <th>既放送番組</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国内放送</td> <td>テレビ</td> <td rowspan="3">○ 【実績なし】</td> <td>○ (常時同時配信を除く) 【災害情報等】</td> <td>○ 【NHK for School等】</td> </tr> <tr> <td>ラジオ</td> <td>○ 【らじる☆らじる】</td> <td>○ 【マイ語学等】</td> </tr> <tr> <td>国際放送 (テレビ・ラジオ)</td> <td colspan="2">○ 【NHKワールド・オンライン】</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>☞ 平成26年の放送法改正により、放送中の番組の配信を認める（常時同時配信を除く）にあたり、インターネット活用業務（内容、費用等）に関する実施基準の策定を義務づけ（平成27年2月総務大臣認可）。</p> <p>☞ 「放送を巡る諸課題に関する検討会」第9回会合において、NHKより、常時同時配信を可能とする制度整備について要望が表明された。</p> <p>○ 理解増進情報（放送番組の周知・広報のための提供、番組の内容を解説・補足するもの等）の配信</p> <p>○ 国内テレビジョン放送の放送番組の試験的な同時配信</p> <p>○ NHKオンデマンドサービス</p>			放送前番組	放送中番組	既放送番組	国内放送	テレビ	○ 【実績なし】	○ (常時同時配信を除く) 【災害情報等】	○ 【NHK for School等】	ラジオ	○ 【らじる☆らじる】	○ 【マイ語学等】	国際放送 (テレビ・ラジオ)	○ 【NHKワールド・オンライン】			無料（受信料財源） （H28予算： 約130億円）
		放送前番組	放送中番組	既放送番組															
国内放送	テレビ	○ 【実績なし】	○ (常時同時配信を除く) 【災害情報等】	○ 【NHK for School等】															
	ラジオ		○ 【らじる☆らじる】	○ 【マイ語学等】															
国際放送 (テレビ・ラジオ)	○ 【NHKワールド・オンライン】																		
B to B (対事業者) 【放送法第20条 第2項第3号】	<p>○ 災害等の緊急時における情報提供等、公益上特に意義がある場合の事業者への提供</p> <p>○ 国内放送の既放送番組等を他の事業者への提供</p>	無料（受信料財源） （H28予算： 約0.2億円） 有料（対価請求） （H28予算： 約2億円）																	

NHKによる「試験的な提供」について

	試験的提供 A	試験的提供 B
目的	放送を補完するため、国内テレビ放送番組の同時配信サービスの改善・向上の検討に資する。	
配信番組	スポーツイベントの生放送番組等	国内テレビ（総合・教育）の放送番組
対象利用者	一般の利用者	受信契約者（数千人～1万人）
提供期間	イベントの期間（年5件程度）	1週間～3か月（1回当たり）
配信時間	最大4時間程度／日	16時間以内／日
主な検証項目	権利処理上の課題、配信システム、認証方法、費用、視聴ニーズ等	
結果	試験計画を事前に作成・公表の上、試験の結果についても、終了後速やかにホームページで公表。	



28年度の実施内容



	平成28年6月22日NHK公表	平成28年10月6日NHK公表
内容・時期	「リオデジャネイロオリンピック」 （8月5日～22日〔18日間〕）	「総合・教育」の一部（1日16時間以内） （11月28日～12月18日〔21日間〕）
参加者・方法	登録不要（ネット利用者は誰でも参加可）	1万人以内を予定
検証項目	スポーツ中継の同時配信へのニーズ、 システム負荷等を検証	視聴ニーズ、システム上の課題、 権利処理の運用状況等について検証

民間放送事業者も各種動画配信サービスに参画し始めているが、同時配信に係る取組は限定的。

動画配信実施状況一覧(2016年10月6日時点)

[民放連調べ]

①有料VODサービス		②無料VODサービス		③テレビ放送の同時配信サービス (定常的サービス)	④番組編成型 ストリーミングサービス
自社プラットフォーム	他社プラットフォーム	自社プラットフォーム	他社プラットフォーム		
11社	47社	64社	82社	2社	3社
<ul style="list-style-type: none"> ●HTB北海道オンデマンド (北海道テレビ放送) ●TBSオンデマンド (TBSテレビ) ●日テレオンデマンド (日本テレビ放送網) ●スマホDEカンテレ (関西テレビ放送) ●KBCオンデマンド (九州朝日放送)など 	※ huluやNetflix、キー局のプラットフォームでローカル局も多数コンテンツを配信	<ul style="list-style-type: none"> ●TVer(在京キー5社、一部ローカル局) ●テレ朝キャッチアップ (テレビ朝日) ●Chuun (中京テレビ放送) ●ytv MyDo! (読売テレビ) ●南海放送オンデマンド (南海放送) など	※ YouTubeやGYAOなどのプラットフォームでローカル局も多数コンテンツを配信	<ul style="list-style-type: none"> ●News モーニングサテライト (テレビ東京) ●エムキャスト (東京MXテレビ) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホウドウキョク (フジテレビ) ●カープ動画 (中国放送) ●ぼるぼるTV (広島ホームテレビ)

※ 赤字はローカル局のサービス

※ テレビ放送のように番組(コンテンツ)を編成してストリーミング配信するサービスを「番組編成型ストリーミングサービス」と表記

ローカル局の自社プラットフォーム配信の例



2015年10月より在京民放キー局5社各社が個別に実施している無料ネット動画配信（見逃し視聴サービス）を共通のポータルから利用できる「TVer」を開始。2016年10月28日時点で400万ダウンロードを記録。
2016年10月より毎日放送、朝日放送の在阪民放2社がサービスに参加。

サービス名	TVer(ティーバー)
開始時期	2015年10月26日
関係民放社	日本テレビ放送網株式会社 株式会社テレビ朝日 株式会社TBSテレビ 株式会社テレビ東京 株式会社フジテレビジョン
提供期間等	放送終了後から次回放送までの 1週間を基本とする
料金	無料
対象デバイス	パソコン、スマートフォン、タブレット
配信コンテンツ	各社放送中のドラマやバラエティ (2016年10月現在 約100番組 毎週更新)
広告	あり

TVer(ティーバー)のポータルサイト



サービス名	Hulu	アクトビラ
主な提供主体	H Jホールディングス (日本テレビの子会社 ※)	アクトビラ (株主はパナソニックや シャープ等 (メーカー) が中心。)
開始時期	2011年9月	2007年2月
サービス概要	○国内外のドラマ等を配信。 ○30,000本以上を配信。	○国内外のドラマ等を配信。 ○NHKオンデマンドも配信。 ○82,000本以上を配信。
広告の有無	なし	
定額料金 プランの 料金 (税抜)	月額933円	月額500円等 ・ジャンル毎 (ドラマ、バラエティ等) の定額料金プランを提供。 ・NHKオンデマンドは別料金。 (NHKの料金と同一)
1番組のみ 視聴の場合 の料金 (税抜)	---	100円以上
会員数	130万 (2016年3月末時点)	72万 (2013年5月末時点)



アクトビラ対応端末

- **パナソニック**
 - ・テレビ (VIERA)
 - ・ブルーレイレコーダ (DIGA)
 - ・STB (CATVデジタルSTB)
- **ソニー**
 - ・テレビ (ブラビア)
 - ・ブルーレイレコーダ (BDZシリーズ)
- **シャープ**
 - ・テレビ (アクオス)
 - ・ネットチューナ (アクオスネットチューナ)
- **東芝**
 - ・テレビ (レグザ)
- **日立**
 - ・テレビ (Wooo)
- **三菱電機**
 - ・テレビ (REAL)

...